

## 平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 24 日

上場会社名 株式会社 ハーバー研究所

上場取引所 JQ

コード番号 4925

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.haba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小柳 昌之

問合せ先責任者 役職名 取締役財務・経理担当ディレクター

氏名 佐々木 眞一

TEL (03) 5219-5660

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 24 日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,554	2.0	146	21.3	123	20.9
15 年 9 月中間期	4,465	25.6	186	41.7	156	4.2
16 年 3 月期	9,841		1,228		1,171	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	26	53.7	9.08	6.85
15 年 9 月中間期	57	7.1	20.68	17.13
16 年 3 月期	581		202.11	160.17

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円  
16 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 2,954,000 株 15 年 9 月中間期 2,798,808 株  
16 年 3 月期 2,876,404 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	7,823	2,725	34.8	922.74
15 年 9 月中間期	6,666	2,234	33.5	756.32
16 年 3 月期	7,573	2,759	36.4	934.09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 2,954,000 株 15 年 9 月中間期 2,954,000 株  
16 年 3 月期 2,954,000 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	245	437	503	2,820
15 年 9 月中間期	88	535	720	2,268
16 年 3 月期	936	1,163	739	2,507

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	10,300	1,320	680

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 230 円 20 銭

(注) 1. 上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社 100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が全量仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー(当社では支社組織をカンパニーと称しております)と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

## (1) 生産関係

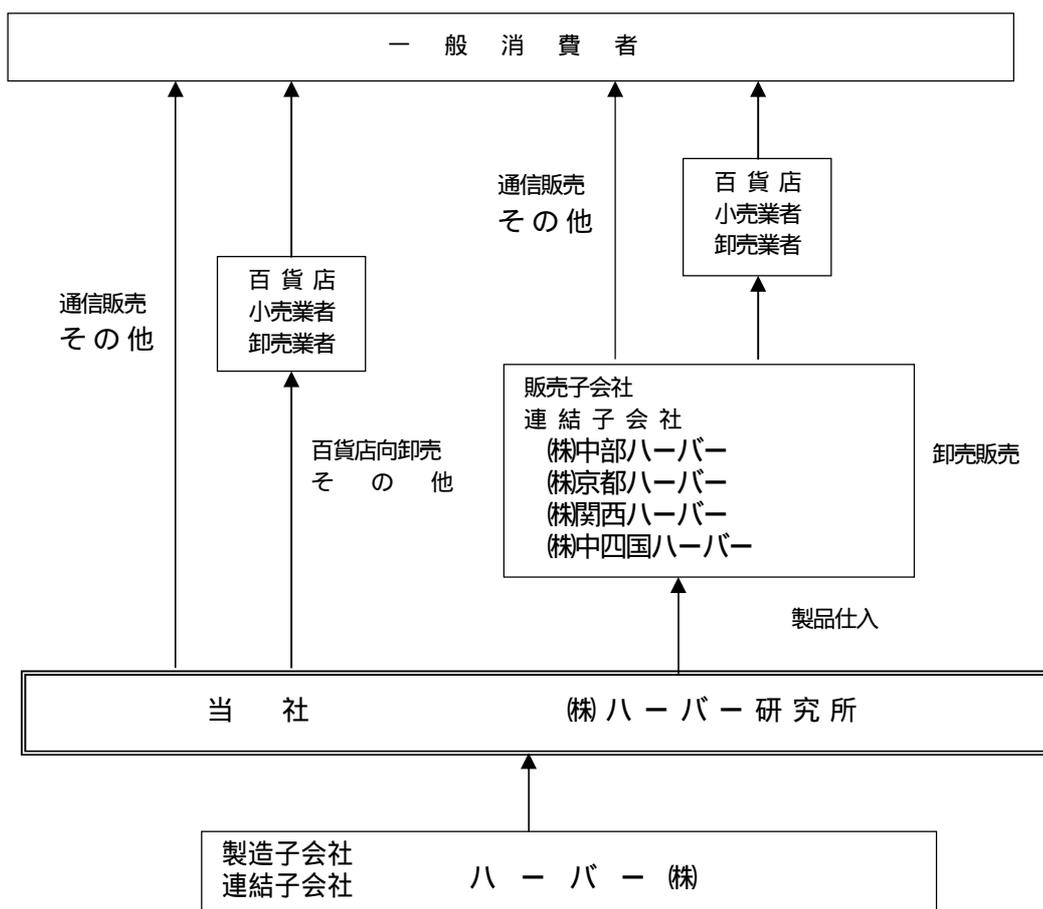
会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

## (2) 販売・サービス関係

### 【カンパニー・販売子会社と主な営業地域】

	カンパニー・販売子会社	所在地	主な営業地域
当 社	北海道カンパニー	札幌市中央区	北海道
	東北カンパニー	仙台市青葉区	青森 岩手 秋田 宮城 山形
	銀座カンパニー	東京都中央区	関東7都県 福島 新潟 長野 沖縄
	九州カンパニー	福岡市博多区	九州7県
連 結 子 会 社	(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
	(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
	(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
	(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(3) 事業の系統図



(注) 当社は、平成16年10月1日付で、当社内カンパニー及び物流部門をそれぞれ株式会社銀座ハーバー及びハーバーメディカルコスメティクス株式会社として、会社分割により分社化し、100%子会社としております。10月1日以降の子会社体制及び事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 生産関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

(2) 物流関係

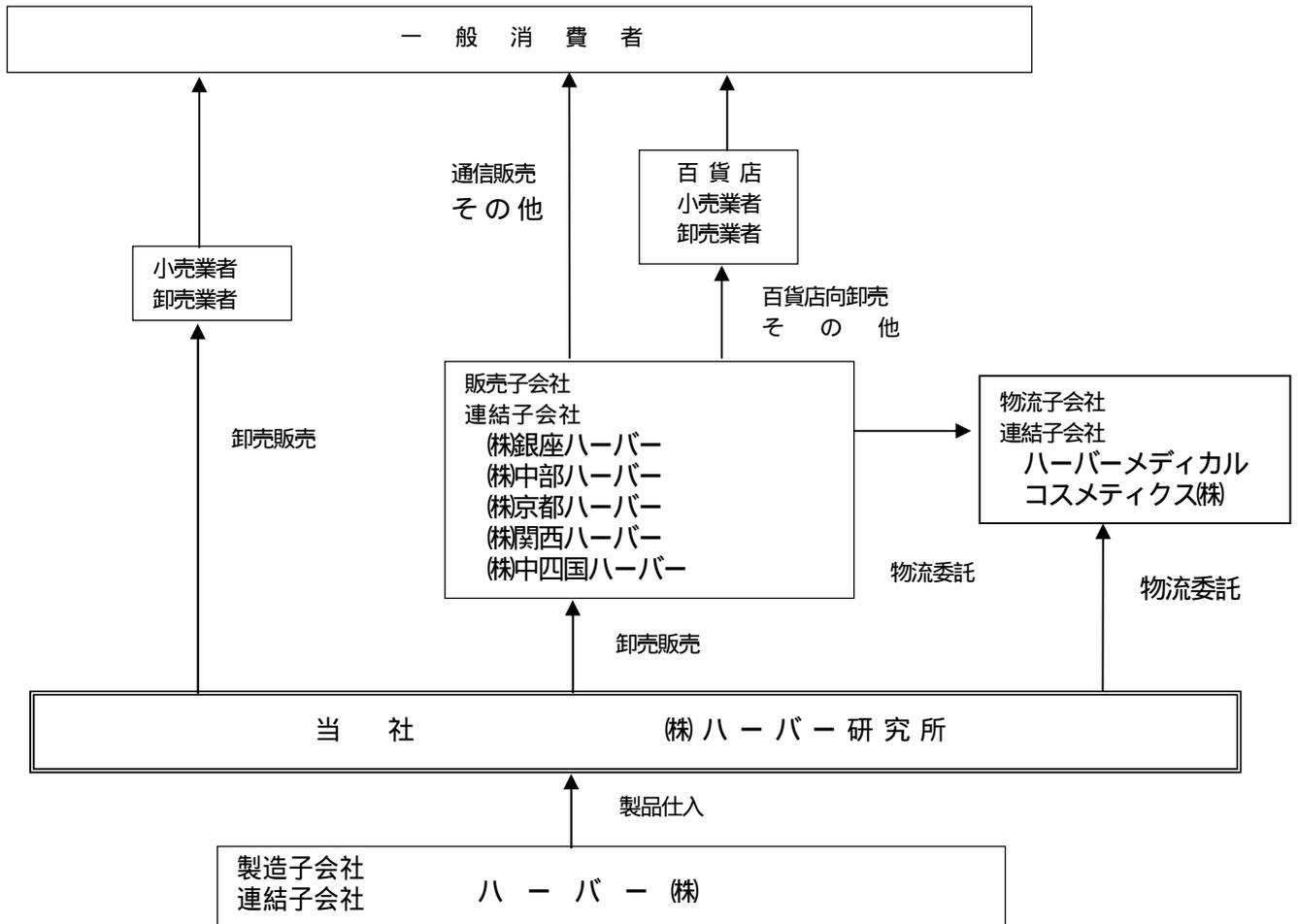
会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバーメディカルコスメティクス(株)	商品の梱包・配送

(3) 販売・サービス関係

【販売子会社と主な営業地域】

販売子会社	所在地	主な営業地域
(株)銀座ハーバー	東京都中央区	北海道 青森 岩手 秋田 宮城 山形 福島 新潟 長野 関東7都県 九州7県 沖縄
(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取
(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(4) 事業の系統図



販売子会社のうち、(株銀座ハーバーのみ、ハーバーメディカルコスメティクス(株)へ物流委託を行っております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid(美と健康を助ける)」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌であり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。人間や地球環境への優しさが求められるなか、当社グループは肌への刺激となる添加物や防腐剤等を一切使用しない「無添加主義」のもと、「肌と同質の成分」「天然由来の成分」にこだわった「安全性」の高い商品開発を続けることを経営の基本方針とし、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の安定を図ると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出す為の研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに 대응してまいりたいと思っております。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組むとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、システム部門の人員の増強、不正アクセス監視システムの導入、セキュリティ管理体制の厳格化等一層のセキュリティ強化策をとっております。さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、効率的な売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに販売部門及び物流部門合理化のため、会社分割による当該部門の子会社化の手続きを進めております。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

取締役会につきましては、取締役4名、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。

また、社内的には、法令遵守を徹底するとともに、当社ホームページ上に掲示板を開設し、お客様に自由にご意見を書き込んでもらうことで、「お客様センター」への電話によるご意見とともに、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間期におけるわが国の経済状況は、企業収益が大幅に改善し、設備投資が増加するなど回復基調をたどっておりますが、一方で原油価格の高騰やアメリカ経済を中心とする世界経済の減速懸念等、不透明な要因も残る状況となっております。

化粧品業界につきましては、他の消費財と比べると、比較的堅調に推移しておりますが、消費者ニーズの多様化や価格の二極化が進む中、特に通販業界においては新規参入企業の増加もあり企業間競争は一層厳しいものとなっております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比 89 百万円増の 4,554 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。

基礎化粧品につきましては、主力商品であるホワイトレディ、スクワラン、VCローション等が順調に推移しており、また、平成 16 年 2 月発売の「白い騎士」が今期より売上に寄与してきたことから、基礎化粧品全体では、前年同期比 7.5%の増加となっております。しかしながら、メイクアップ化粧品、トイレットリー製品が基礎化粧品ほど積極的な販売促進活動を行わなかったことから、前年の売上を下回り、化粧品全体では、前年同期比 2.9%の増加にとどまりました。

栄養補助食品・雑貨等につきましては、新規客獲得の為に「半額キャンペーン」等を実施致しましたが、売上増にはつながらず前年同期比 8.9%の減少となりました。

販売費および一般管理費は前年同期比 85 百万円増の 3,565 百万円（前年同期比 2.5%増）となっております。これは、「ホワイトレディ」を軸とした、新規客獲得キャンペーンの継続とコンビニエンスストア am/pm 出店のための費用増等により、広告宣伝販促費が前年同期比 81 百万円増の 1,394 百万円（前年同期比 6.2%増）となったことが主な要因であります。

この結果、営業利益は 146 百万円（前年同期比 21.3%減）、経常利益は 123 百万円（前年同期比 20.9%減）となりました。また特別損失とし移転関連費用が 43 百万円発生しましたため、中間純利益は 26 百万円（前年同期比 53.7%減）となっております。

（単位：百万円）

区分	平成15年9月期		平成16年9月期		増減額	増減率(%)
	金額	売上比(%)	金額	売上比(%)		
売上高	4,465	100.0	4,554	100.0	89	2.0
営業利益	186	4.2	146	3.2	39	21.3
経常利益	156	3.5	123	2.7	32	20.9
中間純利益	57	1.3	26	0.6	31	53.7

#### 品目別実績

（単位：百万円）

品目	平成15年9月期		平成16年9月期		増減額	増減率(%)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)			
化粧品	基礎化粧品	3,251	72.8	3,496	76.7	245	7.5
	メイクアップ化粧品	528	11.9	497	10.9	31	5.9
	トイレットリー	202	4.5	194	4.3	7	3.8
	その他 (注)1	134	3.0	49	1.1	85	63.5
	小計	4,116	92.2	4,237	93.0	120	2.9
その他 (注)2	348	7.8	317	7.0	31	8.9	
合計	4,465	100.0	4,554	100.0	89	2.0	

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。

2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 販売ルート別実績

(単位：百万円)

販売ルート別	期間	平成15年9月期		平成16年9月期		増減額	増減率(%)
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
販売ルート	通信販売	3,263	73.1	3,218	70.7	45	1.4
	百貨店向け卸売	787	17.6	780	17.1	6	0.9
	その他	414	9.3	555	12.2	141	34.2
	合計	4,465	100.0	4,554	100.0	89	2.0

(注)1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、2,820百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、245百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が68百万円、減価償却費141百万円、売上債権の減少額152百万円、未払債務の増加額190百万円等の増加と法人税等の支払額415百万円等による減少があり、前年同期に比べ157百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、437百万円となりました。これは主に、多古物流センターの建物改修工事への支出92百万円、本社移転に対しての支出44百万円、ハーバー株式会社建物改修工事への支出41百万円、システム強化に伴う無形固定資産の取得による支出59百万円等によるものであります。前年同期に比べ98百万円の支出減少となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、503百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加額180百万円、長期借入金の増加額392百万円等の収入と配当金の支払による支出58百万円等の支出によるものであります。前年同期に比べ217百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	平成15年9月期	平成16年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	88	245	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	535	437	98
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	503	217
現金及び現金同等物の増加額	270	313	42
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,268	2,820	551

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率(%)	27.9	33.5	36.4	34.8
時価ベースの株主資本比率(%)		151.1	128.8	117.1
債務償還年数(年)	3.9		3.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.2	3.6	19.0	9.0

### (3) 通期の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、景気減速が懸念されるとともに、個人消費の大幅な改善も期待できない状態が続くものと思われ、企業間競争は、より一層厳しいものとなることが予想されます。

このような状況の中、下期は当社の主力商品である基礎化粧品の需要期にあたることやインターネット販売が本格化すること等から、基礎化粧品を中心に下期の売上高は7%程度の増加を見込んでおります。

広告宣伝活動につきましては、「ホワイトレディ」や「白い騎士」を軸に新規顧客獲得キャンペーンを継続しますが、下期の広告宣伝販促費は、上期対比20%程減少する予定であり、通期では売上高広告宣伝販促費比率は25%程度と前期並の水準となる見込みです。

通期の連結売上高は10,300百万円(前年同期比4.7%増) 経常利益は1,320百万円(前年同期比12.7%増)、当期純利益は680百万円(前年同期比17.0%増)を予定しております。

(単位：百万円)

区分	平成16年3月期		平成17年3月期(予想)		
	金額	売上比	金額	売上比	前年同期比
売上高	9,841	100.0	10,300	100.0	104.7
経常利益	1,171	11.9	1,320	12.8	112.7
当期純利益	581	5.9	680	6.6	117.0

## 4. 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		増減	金額
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	2,297,588		2,867,050			2,546,036	
2. 受取手形及び売掛金	772,345		784,781			935,570	
3. たな卸資産	811,150		725,635			750,182	
4. 繰延税金資産	213,351		168,004			164,394	
5. その他	102,606		134,904			93,465	
貸倒引当金	14,269		6,766			6,424	
流動資産合計	4,182,778	62.7	4,673,610	59.8	480,831	4,483,255	59.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,055,753		1,517,187			1,438,491	
減価償却累計額	399,066	666,686	464,094	1,053,092		437,615	1,000,876
(2) 機械装置及び運搬具	350,809		394,230			378,445	
減価償却累計額	234,413	116,355	251,954	142,335		248,453	129,991
(3) 工具器具備品	352,482		389,450			364,173	
減価償却累計額	211,236	141,245	224,918	164,532		222,524	141,649
(4) 土地				919,148			919,148
(5) 建設仮勘定				14,173			-
有形固定資産合計	1,688,820	25.4	2,293,283	29.3	604,462	2,191,665	28.9
2. 無形固定資産	334,083	5.0	330,580	4.2	3,523	346,076	4.6
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産	124,989		138,461			139,814	
(2) その他	373,078		428,614			454,305	
貸倒引当金	36,934		41,399			41,185	
投資その他の資産合計	461,133	6.9	525,676	6.7	64,543	552,935	7.3
固定資産合計	2,484,037	37.3	3,149,520	40.2	665,482	3,080,677	40.8
資産合計	6,666,816	100.0	7,823,131	100.0	1,156,314	7,573,932	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		増減	金額
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
1. 買掛金	277,829		364,987			291,624	
2. 短期借入金	2,346,500		2,360,470			2,179,600	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	169,725		293,693			201,366	
4. 未払金	565,298		616,492			580,359	
5. 未払法人税等	114,591		48,170			419,595	
6. 賞与引当金	84,597		95,192			91,640	
7. 設備等未払金	43,526		34,224			39,776	
8. その他	80,837		80,636			105,883	
流動負債合計	3,682,906	55.2	3,893,868	49.8	210,962	3,909,846	51.7
固定負債							
1. 長期借入金	483,489		959,897			659,657	
2. 退職給付引当金	33,184		12,375			14,452	
3. 役員退職慰労引当金	170,252		181,664			173,300	
4. 設備等未払金	57,201		32,819			39,018	
5. その他	40		40			40	
固定負債合計	744,168	11.2	1,186,797	15.2	442,629	886,469	11.7
負債合計	4,427,074	66.4	5,080,665	65.0	653,591	4,796,316	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	5,570	0.1	16,701	0.2	11,131	18,310	0.2
(資本の部)							
資本金	500,450	7.5	500,450	6.4		500,450	6.6
資本剰余金	612,650	9.2	612,650	7.8		612,650	8.1
利益剰余金	1,119,127	16.8	1,610,327	20.6		1,642,586	21.6
其他有価証券評価差額金	2,344	0.0	2,737	0.0		4,018	0.1
自己株式	400	0.0	400	0.0		400	0.0
資本合計	2,234,171	33.5	2,725,764	34.8	491,592	2,759,305	36.4
負債、少数株主持分及び 資本合計	6,666,816	100.0	7,823,131	100.0	1,156,314	7,573,932	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)			対前中 間期比	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	金額		百分比	金額		百分比		増減	金額	百分比
売上高		4,465,120	100.0		4,554,708	100.0	89,587		9,841,733	100.0
売上原価		798,999	17.9		842,880	18.5			1,766,322	17.9
売上総利益		3,666,121	82.1		3,711,827	81.5	45,706		8,075,410	82.1
販売費及び一般管理費	1	3,479,892	77.9		3,565,227	78.3			6,847,142	69.6
営業利益		186,228	4.2		146,600	3.2	39,628		1,228,268	12.5
営業外収益										
1. 受取利息		63			59				504	
2. 受取配当金		228			309				394	
3. 保険解約返戻金		10,130			-				10,130	
4. 受取賃貸料		2,220			2,191				4,411	
5. その他		4,119			2,338				5,409	
営業外費用		16,762	0.4		4,899	0.1			20,850	0.2
1. 支払利息		24,272			27,216				49,381	
2. 新株発行費		18,478			-				18,478	
3. その他		4,055			799				9,326	
経常利益		156,184	3.5		123,483	2.7	32,700		1,171,931	11.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	-			793				990	
2. 貸倒引当金戻入益		-	-		-	793	0.0		1,353	2,343
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	-			3,307				79	
2. 固定資産除却損	4	3,375			8,822				8,090	
3. たな卸資産廃棄損		-			-				33,223	
4. 会員権評価損		-			-				4,499	
5. 移転関連費用(本社)		-			34,660				-	
6. 移転関連費用(物流)		-			8,622				-	
7. その他		-			167				-	45,893
税金等調整前(当期)純利益		152,808	3.4		68,696	1.5	84,111		1,128,381	11.5
法人税、住民税及び事業税	5	98,317			43,485				521,013	
法人税等調整額		-	2.2		-	43,485	0.9		16,677	537,691
少数株主利益又は損失( )		3,385	0.1		1,609	0.0			9,355	0.1
中間(当期)純利益		57,876	1.3		26,820	0.6	31,055		581,335	5.9

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額		金額		増減	金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		234,650		612,650			234,650
連結剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行	378,000	378,000	-	-		378,000	378,000
資本剰余金中間期末(期末)残高		612,650		612,650	-		612,650
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		1,112,330		1,642,586			1,112,330
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益	57,876	57,876	26,820	26,820		581,335	581,335
利益剰余金減少高							
1. 配当金	51,080	51,080	59,080	59,080		51,080	51,080
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,119,127		1,610,327	491,200		1,642,586

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	金額	金額	増減	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	152,808	68,696		1,128,381
減価償却費	115,351	141,515		259,303
連結調整勘定償却額	8,742	8,742		17,484
引当金の増減額(減少: )	481	10,395		11,753
受取利息及び受取配当金	292	369		898
支払利息	24,272	27,216		49,381
為替差損益(差益: )	1,946	2,084		3,629
固定資産売却益	-	793		990
固定資産売却損	-	3,307		79
固定資産除却損	3,375	8,822		8,090
売上債権の増減額(増加: )	44,263	152,615		119,766
たな卸資産の増減額(増加: )	73,940	24,547		12,972
仕入債務の増減額(減少: )	48,780	75,684		37,592
未払債務の増減額(減少: )	90,116	190,360		41,103
未払及び未収消費税等の増減額	14,554	27,302		9,001
その他	45,210	8,016		16,812
小計	258,579	689,371		1,233,461
利息及び配当金の受取額	292	343		845
利息の支払額	24,393	28,309		49,299
法人税等の支払額	146,395	415,995		248,080
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	88,081	245,409	157,327	936,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の純増減額(増加: )	1,104	7,777		5,843
投資有価証券の取得による支出	1,499	1,499		2,998
有形固定資産の取得による支出	493,130	318,840		1,008,965
無形固定資産の取得による支出	38,862	59,941		115,733
有形・無形固定資産の売却による収入	-	7,737		2,347
差入保証金の差入による支出	-	80,814		47,489
差入保証金の返還による収入	-	36,588		7,729
その他	3,469	12,804		7,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	535,858	437,351	98,506	1,163,754
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(減少: )	89,000	180,870		77,900
長期借入れによる収入	210,000	521,500		520,000
長期借入金の返済による支出	85,623	128,933		187,813
株式の発行による収入	581,521	-		581,521
割賦購入対象資産の収入	-	10,000		-
割賦債務の支払額	23,135	21,750		45,068
配当金の支払額	51,080	58,618		51,080
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	720,682	503,067	217,614	739,658
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	1,946	2,084	4,031	3,629
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	270,959	313,210	42,251	509,201
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,997,817	2,507,018	509,201	1,997,817
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	2,268,776	2,820,228	551,452	2,507,018

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>2. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産          製品・商品・仕掛品・原材料          総平均法による原価法          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法によっております。          ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。          建物及び構築物          3年から47年          工具器具備品          3年から15年</p> <p>無形固定資産          定額法によっております。          ただし、営業権については、商法施行規則の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左          時価のないもの          同左          たな卸資産          製品・商品・仕掛品・原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左          たな卸資産          製品・商品・仕掛品・原材料          同左          貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同左</p> <p>無形固定資産          同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
<p>長期前払費用 定額去によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>長期前払費用 定額去によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社の連結子会社である㈱関西ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																														
1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。																																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,322</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">407,232</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816,165</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">602,312</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,348</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">342,473</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,036,134</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	60,322	建物	407,232	土地	346,961	投資有価証券	1,648	計	816,165	担保付債務	千円	短期借入金	602,312	1年以内返済予定の長期借入金	91,348	長期借入金	342,473	計	1,036,134	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">595,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">354,264</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,643</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,488</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	10,000	建物	595,653	土地	346,961	計	952,614	担保付債務	千円	短期借入金	354,264	1年以内返済予定の長期借入金	135,643	長期借入金	397,579	計	887,488	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">577,165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">346,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">984,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">担保付債務</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">333,910</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,270</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">461,715</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906,896</td> </tr> </table>	担保資産	千円	現金及び預金	60,000	建物	577,165	土地	346,961	計	984,126	担保付債務	千円	短期借入金	333,910	1年以内返済予定の長期借入金	111,270	長期借入金	461,715	計	906,896
担保資産	千円																																																															
現金及び預金	60,322																																																															
建物	407,232																																																															
土地	346,961																																																															
投資有価証券	1,648																																																															
計	816,165																																																															
担保付債務	千円																																																															
短期借入金	602,312																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	91,348																																																															
長期借入金	342,473																																																															
計	1,036,134																																																															
担保資産	千円																																																															
現金及び預金	10,000																																																															
建物	595,653																																																															
土地	346,961																																																															
計	952,614																																																															
担保付債務	千円																																																															
短期借入金	354,264																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	135,643																																																															
長期借入金	397,579																																																															
計	887,488																																																															
担保資産	千円																																																															
現金及び預金	60,000																																																															
建物	577,165																																																															
土地	346,961																																																															
計	984,126																																																															
担保付債務	千円																																																															
短期借入金	333,910																																																															
1年以内返済予定の長期借入金	111,270																																																															
長期借入金	461,715																																																															
計	906,896																																																															
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び反受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2																																																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>588,154</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>79,121</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>710,962</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>293,156</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>601,246</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>76,134</td></tr> </table>	給料手当	588,154	賞与引当金繰入額	79,121	販売促進費	710,962	荷造運送費	293,156	広告宣伝費	601,246	減価償却費	76,134	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>635,082</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>88,890</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>679,657</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>284,081</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>713,873</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100,839</td></tr> </table>	給料手当	635,082	賞与引当金繰入額	88,890	販売促進費	679,657	荷造運送費	284,081	広告宣伝費	713,873	減価償却費	100,839	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,190,791</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>85,886</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,399,975</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>595,559</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,064,118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>166,101</td></tr> </table>	給料手当	1,190,791	賞与引当金繰入額	85,886	販売促進費	1,399,975	荷造運送費	595,559	広告宣伝費	1,064,118	減価償却費	166,101
給料手当	588,154																																					
賞与引当金繰入額	79,121																																					
販売促進費	710,962																																					
荷造運送費	293,156																																					
広告宣伝費	601,246																																					
減価償却費	76,134																																					
給料手当	635,082																																					
賞与引当金繰入額	88,890																																					
販売促進費	679,657																																					
荷造運送費	284,081																																					
広告宣伝費	713,873																																					
減価償却費	100,839																																					
給料手当	1,190,791																																					
賞与引当金繰入額	85,886																																					
販売促進費	1,399,975																																					
荷造運送費	595,559																																					
広告宣伝費	1,064,118																																					
減価償却費	166,101																																					
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>793</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	793	<p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>990</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	990																																
機械装置及び運搬具	793																																					
機械装置及び運搬具	990																																					
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,307</td></tr> </table>	工具器具備品	3,307	<p>3 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>その他</td><td>79</td></tr> </table>	その他	79																																
工具器具備品	3,307																																					
その他	79																																					
<p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>310</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>85</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,319</td></tr> <tr><td>その他</td><td>659</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,375</td></tr> </table>	建物及び構築物	310	機械装置及び運搬具	85	工具器具備品	2,319	その他	659	計	3,375	<p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,133</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>101</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,586</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,822</td></tr> </table>	建物及び構築物	6,133	機械装置及び運搬具	101	工具器具備品	2,586	計	8,822	<p>4 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>630</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>368</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6,432</td></tr> <tr><td>その他</td><td>659</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,090</td></tr> </table>	建物及び構築物	630	機械装置及び運搬具	368	工具器具備品	6,432	その他	659	計	8,090								
建物及び構築物	310																																					
機械装置及び運搬具	85																																					
工具器具備品	2,319																																					
その他	659																																					
計	3,375																																					
建物及び構築物	6,133																																					
機械装置及び運搬具	101																																					
工具器具備品	2,586																																					
計	8,822																																					
建物及び構築物	630																																					
機械装置及び運搬具	368																																					
工具器具備品	6,432																																					
その他	659																																					
計	8,090																																					
<p>5 税効果会計の適用に当たり、 「簡便法」を採用しておりますの で、法人税等調整額を含めた金額 で一括掲記しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,297,593</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>28,816</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,268,776</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,297,593	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	28,816	現金及び現金同等物	2,268,776	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,867,050</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>46,821</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,820,228</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,867,050	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	46,821	現金及び現金同等物	2,820,228	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,546,036</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>39,017</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,507,018</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,546,036	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	39,017	現金及び現金同等物	2,507,018
現金及び預金勘定	2,297,593																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	28,816																			
現金及び現金同等物	2,268,776																			
現金及び預金勘定	2,867,050																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	46,821																			
現金及び現金同等物	2,820,228																			
現金及び預金勘定	2,546,036																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	39,017																			
現金及び現金同等物	2,507,018																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>146,505</td> <td>88,040</td> <td>58,465</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>164,861</td> <td>66,311</td> <td>98,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,367</td> <td>154,351</td> <td>157,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,461</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,458</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,903</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	146,505	88,040	58,465	工具器具備品	164,861	66,311	98,550	合計	311,367	154,351	157,015		千円	1年内	51,461	1年超	109,920	合計	161,382		千円	支払リース料	44,125	減価償却費相当額	39,458	支払利息相当額	2,903	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>85,838</td> <td>38,012</td> <td>47,825</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>131,812</td> <td>34,867</td> <td>96,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>217,650</td> <td>72,880</td> <td>144,770</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,504</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>147,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,716</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,222</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	85,838	38,012	47,825	工具器具備品	131,812	34,867	96,944	合計	217,650	72,880	144,770		千円	1年内	45,504	1年超	102,296	合計	147,801		千円	支払リース料	27,656	減価償却費相当額	25,716	支払利息相当額	2,222	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94,338</td> <td>38,303</td> <td>56,035</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>159,641</td> <td>50,749</td> <td>108,891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,979</td> <td>89,053</td> <td>164,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,390</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,245</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,636</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,893</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70,255</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,291</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	94,338	38,303	56,035	工具器具備品	159,641	50,749	108,891	合計	253,979	89,053	164,926		千円	1年内	48,390	1年超	119,245	合計	167,636		千円	支払リース料	75,893	減価償却費相当額	70,255	支払利息相当額	5,291
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	146,505	88,040	58,465																																																																																															
工具器具備品	164,861	66,311	98,550																																																																																															
合計	311,367	154,351	157,015																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	51,461																																																																																																	
1年超	109,920																																																																																																	
合計	161,382																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	44,125																																																																																																	
減価償却費相当額	39,458																																																																																																	
支払利息相当額	2,903																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	85,838	38,012	47,825																																																																																															
工具器具備品	131,812	34,867	96,944																																																																																															
合計	217,650	72,880	144,770																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	45,504																																																																																																	
1年超	102,296																																																																																																	
合計	147,801																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	27,656																																																																																																	
減価償却費相当額	25,716																																																																																																	
支払利息相当額	2,222																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																															
機械装置及び運搬具	94,338	38,303	56,035																																																																																															
工具器具備品	159,641	50,749	108,891																																																																																															
合計	253,979	89,053	164,926																																																																																															
	千円																																																																																																	
1年内	48,390																																																																																																	
1年超	119,245																																																																																																	
合計	167,636																																																																																																	
	千円																																																																																																	
支払リース料	75,893																																																																																																	
減価償却費相当額	70,255																																																																																																	
支払利息相当額	5,291																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	29,901	33,851	3,949
合計	29,901	33,851	3,949

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	32,900	37,516	4,616
合計	32,900	37,516	4,616

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	31,400	38,204	6,804
合計	31,400	38,204	6,804

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

( 1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	756.32円	1株当たり純資産額	922.74円	1株当たり純資産額	934.09円
1株当たり中間純利益金額	20.68円	1株当たり中間純利益金額	9.08円	1株当たり当期純利益金額	202.11円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	17.13円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	6.85円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	160.17円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	57,876	26,820	581,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	57,876	26,820	581,335
期中平均株式数(株)	2,798,808.74	2,954,000	2,876,404
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	578,976	960,953	753,057
(うち新株引受権)	(578,976)	(960,953)	(753,057)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要			

【その他】

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	
		前年同期比(%)
化粧品	5,100,016	112.7
合計	5,100,016	112.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別実績

(単位：千円)

品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			
		前年同期比	構成比	
		(%)	(%)	
化粧品	基礎化粧品	3,496,270	107.5	76.7
	メイクアップ化粧品	497,205	94.1	10.9
	トイレタリー	194,645	96.2	4.3
	その他 (注)1	49,105	36.5	1.1
小 計	4,237,226	102.9	93.0	
その他 (注)2	317,481	91.1	7.0	
合計	4,554,708	102.0	100.0	

- (注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものであります。  
2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売ルート別実績

(単位：千円)

販売ルート別	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		
			前年同期比	構成比
			(%)	(%)
販売ルート	通信販売	3,218,570	98.6	70.7
	百貨店向卸売	780,491	99.1	17.1
	その他 (注)1	555,646	134.2	12.2
	合計	4,554,708	102.0	100.0

- (注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。